

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 義 之

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	752,153	802,355	1,733,848
経常利益	(千円)	71,944	73,086	249,008
四半期(当期)純利益	(千円)	59,768	49,295	177,094
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	130,583	130,583	130,583
発行済株式総数	(株)	1,873,500	1,873,500	1,873,500
純資産額	(千円)	2,128,178	2,219,864	2,245,504
総資産額	(千円)	2,478,344	2,564,287	2,754,776
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.90	26.31	94.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	85.9	86.6	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,326	6,753	184,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,381	23,429	47,561
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,496	74,886	65,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,118,528	1,179,143	1,284,213

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.12	21.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた世界の経済活動が再開に向かい、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業ではマイナス27となり前回6月調査から7ポイントの改善となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、941,448千円（前年同期比11.2%減）となりました。受注が減少した主な理由は、前年同期はポンプ製品の大型案件の受注で受注高が一時的に増加していたためであります。売上高につきましては、802,355千円（同6.7%増）となりました。また、営業損益は、出張自粛による旅費及び交通費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したものの、営業戦略品の販売で売上原価率が上昇し、売上総利益が減少したため、70,582千円（同1.6%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益が減少したものの、主に営業外収益に違約金収入を計上したため、73,086千円（同1.6%増）の経常利益となりました。純損益につきましては、前年同期は評価性引当額としていた一時差異の一部損金算入による法人税等の減少がありましたが、当第2四半期累計期間は同様の処理がありませんでしたので、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、49,295千円（同17.5%減）となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による売上高や受注高の著しい減少など、新型コロナウイルスの感染拡大による重要な影響は発生しておりません。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注が増加したものの、電力関連企業、食品関連企業、海外企業からの受注が減少したことなどにより、447,967千円（前年同期比21.3%減）となりました。なお、ポンプ製品の受注が減少した主な理由は、前年同期は大型案件の受注で受注高が一時的に増加していたためであり、当第2四半期累計期間は概ね例年通りの受注水準となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業、食品関連企業、海外企業への売上が減少したものの、電力関連企業への売上が増加したことなどにより、451,266千円（同11.1%増）となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が増加したことなどにより、144,565千円（前年同期比4.5%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上が増加したものの、機械・電子関連企業への売上が減少したことなどにより、74,812千円（同6.0%減）となりました。

[部品・サービス]

受注は、官公需の受注が増加したものの、電力関連企業、海外企業からの受注が減少したことなどにより、348,916千円（前年同期比1.0%減）となりました。売上高につきましては、電力関連企業への売上が増加したことなどにより、276,277千円（同3.7%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して190,489千円減少し、2,564,287千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少105,069千円、受取手形及び売掛金の減少43,620千円、仕掛品の減少40,205千円、原材料及び貯蔵品の増加16,977千円、投資その他の資産の減少23,762千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して164,849千円減少し、344,423千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少65,268千円、賞与引当金の増加32,070千円、未払金の減少136,585千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して25,640千円減少し、2,219,864千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上49,295千円、剰余金の配当74,935千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して105,069千円減少し、1,179,143千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、6,753千円（前年同四半期は15,326千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上73,086千円、減価償却費の計上22,860千円、賞与引当金の増加32,070千円、売上債権の減少43,620千円、たな卸資産の減少17,289千円、未払金の減少135,609千円、法人税等の支払65,381千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、23,429千円（前年同四半期は13,381千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23,429千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、74,886千円（前年同四半期は65,496千円の減少）となりました。これは、配当金の支払74,886千円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

前事業年度の有価証券報告書において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため非開示としておりました2021年3月期の売上高、経常利益、自己資本利益率の目標値について、当第2四半期累計期間の売上高及び直近の受注残高などを基に合理的な数値の算定ができる状況となりましたので、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の見直しを行いました。

見直し後の2021年3月期の目標値は、売上高1,780,000千円、経常利益250,000千円、自己資本利益率8.0%であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、10,191千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,873,500	1,873,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,873,500	1,873,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	1,873,500	-	130,583	-	90,583

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横 田 博	広島県広島市南区	332	17.76
三 浦 眞理夫	広島県広島市中区	160	8.54
横 田 義 之	広島県広島市南区	120	6.41
広島信用金庫	広島県広島市中区富士見町3番15号	120	6.41
横 田 征 子	広島県広島市南区	108	5.77
横田製作所従業員持株会	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	100	5.35
石 田 勇	埼玉県川口市	93	4.99
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	87	4.69
王 秋 玲	兵庫県西宮市	59	3.15
長 岡 隆	大阪府大阪市阿倍野区	55	2.96
計	-	1,237	66.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,872,700	18,727	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,873,500	-	-
総株主の議決権	-	18,727	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式(自己保有株式)15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横田製作所	広島県広島市中区南 吉島一丁目3番6号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,213	1,429,143
受取手形及び売掛金	346,980	303,359
商品及び製品	262	6,201
仕掛品	119,092	78,887
原材料及び貯蔵品	85,345	102,323
その他	2,254	1,529
貸倒引当金	2,772	2,426
流動資産合計	2,085,376	1,919,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,490	58,298
機械及び装置(純額)	100,722	94,473
工具、器具及び備品(純額)	15,360	16,617
土地	366,082	366,082
その他(純額)	4,926	9,822
有形固定資産合計	544,582	545,295
無形固定資産	4,839	3,760
投資その他の資産	119,977	96,214
固定資産合計	669,399	645,269
資産合計	2,754,776	2,564,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,207	49,223
未払金	150,984	14,398
未払法人税等	70,805	5,537
製品保証引当金	3,120	3,211
賞与引当金	38,356	70,426
役員賞与引当金	-	6,191
その他	49,729	51,024
流動負債合計	365,203	200,012
固定負債		
退職給付引当金	76,025	73,014
役員退職慰労引当金	68,043	71,396
固定負債合計	144,068	144,410
負債合計	509,272	344,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,992,466	1,966,825
自己株式	125	125
株主資本合計	2,245,504	2,219,864
純資産合計	2,245,504	2,219,864
負債純資産合計	2,754,776	2,564,287

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	752,153	802,355
売上原価	418,018	473,559
売上総利益	334,134	328,796
販売費及び一般管理費	262,432	258,214
営業利益	71,701	70,582
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
違約金収入	-	3,290
作業くず売却益	944	986
雑収入	835	527
営業外収益合計	1,860	4,884
営業外費用		
売上債権売却損	607	302
売上割引	930	791
固定資産除却損	11	323
雑損失	68	963
営業外費用合計	1,618	2,380
経常利益	71,944	73,086
税引前四半期純利益	71,944	73,086
法人税等	12,175	23,791
四半期純利益	59,768	49,295

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,944	73,086
減価償却費	21,170	22,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	346
製品保証引当金の増減額(は減少)	86	91
賞与引当金の増減額(は減少)	31,289	32,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,239	6,191
退職給付引当金の増減額(は減少)	350	3,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,487	3,353
受取利息及び受取配当金	80	80
売上債権の増減額(は増加)	33,687	43,620
たな卸資産の増減額(は増加)	51,771	17,289
仕入債務の増減額(は減少)	17,761	2,983
未払金の増減額(は減少)	27,573	135,609
その他	43,019	2,014
小計	27,628	58,548
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	43,035	65,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,326	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,521	23,429
その他	860	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,381	23,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	65,496	74,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,496	74,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,205	105,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,733	1,284,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,528	1,179,143

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	10,035 千円	9,950 千円
役員報酬	39,439 "	40,530 "
給与手当	82,487 "	83,098 "
法定福利費	16,983 "	17,027 "
賞与引当金繰入額	32,113 "	34,666 "
役員賞与引当金繰入額	6,239 "	6,191 "
退職給付費用	2,940 "	3,009 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,057 "	3,353 "
旅費及び交通費	14,540 "	5,673 "
支払手数料	14,954 "	15,192 "
減価償却費	2,460 "	2,824 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,368,528 千円	1,429,143 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	250,000 "	250,000 "
現金及び現金同等物	1,118,528 千円	1,179,143 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,568	35.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,935	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円90銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	59,768	49,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,768	49,295
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,385	1,873,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株 式 会 社 横 田 製 作 所

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。